様式第二十四（第五十九条の二第二項関係）

|  |
| --- |
| 要措置区域等に搬入された土壌に係る届出書年　　　月　　　日下関市長　　殿氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名届出者土壌汚染対策法施行規則第59条の２第２項第３号の規定により、要措置区域等に搬入された土壌について、次のとおり届け出ます。 |
|  | 掘削対象地を含む要措置区域等の所在地 |  |  |
| 掘削対象地を含む要措置区域等の指定された年月日 |  |
| 掘削対象地を含む要措置区域等における土壌の搬入の有無 |  |
| 掘削対象地を含む要措置区域等に土壌が搬入された場合 | 搬入された年月日 |  |
| 搬入された土壌の量 |  |
| 規則第40条第２項第３号に定める方法による調査の結果 |  |
| 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称 |  |
|  | 掘削対象地を含む要措置区域等に搬入された土壌が土壌溶出量基準及び土壌含有量基準に適合する場合 | 当該土壌の管理方法 |  |  |
|  |

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。